

記入例

※県使用欄

第1号様式

神奈川県知事 殿

年 月 日

高校生等奨学給付金受給申請書

高校生等奨学給付金の受給を申請します。 ※神奈川県は省略可

この申請書を書いた日を記入

申請者 (保護者等)	住所	〒 221-0057 横浜市神奈川区青木町〇〇-〇〇		日中連絡が取れる電話番号 - -	
	ふりがな	かながわ	いくお	高校生等との関係	☒ 親権者(父) ☐ 未成年後見人 ☐ 主たる生計維持者 ☐ その他()
	氏名	神奈川 育夫		高校生等との関係	☐ 親権者(母) ☐ 未成年後見人である里親 ☐ 生徒本人
申請者 以外の 保護者等	ふりがな	かながわ	いくこ	高校生等との関係	☐ 親権者(父) ☐ 未成年後見人 ☐ その他()
	氏名	神奈川 育子		高校生等との関係	☒ 親権者(母) ☐ 未成年後見人である里親

高校生等との関係の該当箇所をチェック

次のいずれかの口に✓を記入してください。

☐生活保護受給世帯 (【1】、【3】～【5】を記入。(【2】は記入不要))

☐非課税世帯 (【1】～【5】を記入。)

☒家計急変世帯 (【1】～【5】を記入)

「家計急変世帯」にチェック

認定基準日に在学している(いた)学校について記入

【1】対象となる高校生等について

ふりがな	かながわ まなぶ	氏名	神奈川 学	生年月日	昭和 〇 年 〇 月 〇 日
在学する学校	私立	学校コード※学校使用欄	〇×	学校	1 年
課程	☒ 全日制 ☐ 通信制 ☐ 定時制 ☐ 専攻科				
在学期間	2024年 4月 1日～ 年 月 日				
過去の高等学校等における在学期間	学校名	年 月 日	課程	在学中に給付金を受給した回数	
	立	年 月 日		なし 1回 2回 3回 4回 不明	

在学中であれば、在学期間の末尾は記入不要です。

【2】扶養親族の状況及び扶養誓約について

<誓約欄> 次の事項を必ず確認の上、口に✓を記入してください。

【✓必須】 ☒ 次に記入した者は、「備考欄」の者と健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあることを誓約します。

【1】との続柄	氏名	生年月日	職業・学校名・学年等	課程	給付金の申請の有無	備考欄 <記入必須(扶養者に✓を記入)>
本人	【1】に記入した高校生等					☒ 申請者 ☐ 申請者以外の保護者等 ☐ その他()
【高校生等】対象となる高校生等以外の高校生等を扶養している場合には、記入してください。						
扶養親族の状況	☐ 兄 ☐ 弟 ☒ 姉 ☐ 妹	神奈川 英子	H〇年〇月〇日	国公立 〇△ 私立 高校 3 年	☒ 有 ☐ 無	☒ 申請者 ☐ 申請者以外の保護者等 ☐ その他()
	☐ 兄 ☐ 弟 ☐ 姉 ☐ 妹			国公立 私立 高校 年	☐ 有 ☐ 無	☐ 申請者 ☐ 申請者以外の保護者等 ☐ その他()
	【上記以外の兄弟姉妹】当該世帯に7月1日現在※、高校生等以外に、15歳(中学生を除く。)以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる。記入してください。 ※ 家計急変世帯対象給付は認定基準日現在					
	☒ 兄 ☐ 弟 ☐ 姉 ☐ 妹	神奈川 進	H〇年〇月〇日	無職		☒ 申請者 ☐ 申請者以外の保護者等 ☐ その他()
☒ 兄 ☐ 弟 ☐ 姉 ☐ 妹	神奈川 教夫	H〇年〇月〇日	□□□大学		☒ 申請者 ☐ 申請者以外の保護者等 ☐ その他()	

必ずチェック

生徒及び兄弟姉妹の扶養者について該当箇所をチェック

15歳以上23歳未満の兄弟姉妹(※)について基準日時点での情報を記入

(※)平成13年7月3日生～平成21年7月2日生まれの兄弟姉妹(中学生は除く)

【3】振込先口座

金融機関名	〇〇	銀行 信用金庫 信用組合・農協	金融機関コード	5 6 7 8	××	本店 支店 本所・支所 出張所	支店コード	0 1 4
預金種目	普通 当座 貯蓄	口座番号	1 2 3 4 5 6 7	口座名義人(申請者)	※カタカナで記入してください カナガワ イクオ			

振込先口座を記入 ※ 申請者、申請者以外の保護者等、対象となる高校生等以外の口座名義の場合は委任状(権限委譲用)が必要です。

<県使用欄>

☐生業扶助 ☐第1子 ☐第2子 ☐通信・専攻科 ☐不支給 受付日

未済額(円) 学校振込額(円) 個人振込額(円)

(1)生活保護受給世帯

(2) 非課税世帯(又は家計急変世帯)

☒ 家計急変の状況の確認書類を提出します。

**署名が漏れていると、
支給できません。**

①	☐	所得確認の対象が生徒本人(親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも)・市町村民税所得割が課されるだけの収入を得ていないため	支給できません。	民税所得
---	--------------------------	--	-----------------	------

次のことを確認し、誓約(委任)します。

申請者氏名 <記入必須>

神奈川 育夫

この申請書の記載内容は事実と相違ありません。また、この申請書に虚偽の記載があった場合は、知事の求めに従いその全額を即時返還します。

私は**神奈川県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っていません。**

この申請の対象となる高校生等は、7月1日現在※、児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く。））の支弁対象ではありません。

※家計急変世帯対象給付は認定基準日現在

授業料以外に学校へ納付する**納付金等に未済があるときは、私が支給を受ける高校生等奨学給付金をその未済に充てることについて学校長に委任したので、奨学給付金を学校長に支払うことについて委任します。**

・【1】で記入した申請対象の高校生等本人は、7月1日現在※、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による**生業扶助を措置されていません**。(対象となる高校生等が専攻科に在学する場合を除く)
※家計急変世帯対象給付は認定基準日現在

＜学校受付印＞

年 月 日

☐ 年 7 月 1 日現在、
☐ 年 月 1 日現在、

本校の
☐ 全日制
☐ 定時制
☐ 通信制
☐ 専攻科

課程に在学します。

- ・ ☐ 就学支援金
- ☐ 学び直し支援金 の受給権（補助要件を満たす）あり
- ☐ 専攻科支援金

・授業料以外の納付金等について ☐ 未済なし
☐ 未済あり (円)

学校の名称

学校長の氏名

職印

学校の所在地

$$\frac{1}{T}$$

電話番号

※県外私立学校の場合、当欄に代えて在学証明書(第1号様式別添)の添付も可とする。

この部分は、認定基準日時点で在学している(いた)学校が記入します。

様式B 記入例

給与所得者用

給 与 (見 込) 証 明 書

年 月 日

神奈川県知事 殿

勤務先で作成した場合は
押印をしてください。

事業主(雇主)住所

事業主(雇主)名

印

次のとおり証明します。

氏 名	神奈川 育夫	職務内容 ○○職
-----	--------	----------

急変までの実績額及び急変後の見込額を記載してください。

(単位:円)

		急変月 ※家計が急変した月に○	総支給額	交通費等非課税額
年	給 与 等	1月支給	180,000	5,000
		2月支給	180,000	5,000
		3月支給	180,000	5,000
		4月支給	180,000	5,000
		5月支給 ○	120,000	5,000
		6月支給	120,000	5,000
		7月支給	125,000	5,000
		8月支給		
		9月支給		
		10月支給		
		11月支給		
		12月支給		
	賞 与 等	6月支給 実績・見込	80,000	
		12月支給 実績・見込		

※ 日給(時給)の場合は、「総支給額」にその月の支給合計額を記載してください。

※ 賞与等が支給見込で金額が確定していない場合は、未記入としてください。

総支給額から交通費等非課税額の各月の
合計額を記載してください。

$(180,000 - 5,000) \times 4 = 700,000$
 $(120,000 - 5,000) \times 2 = 230,000$
 $(125,000 - 5,000) \times 1 = 120,000$
合計 1,050,000円

(A) 給与等合計 (交通費等非課税額除く)	1,050,000円
(B) 給与月額平均 (交通費等非課税額除く)	(A) の平均 150,000円
(C) 年額換算	(B) $\times 12$ 1,800,000円
(D) 賞与等合計 (交通費等非課税額除く)	80,000円
合計 1,050,000 $\div 7 = 150,000$ 円	

課税標準(見込)額	(C) + (D) 1,880,000円
-----------	-------------------------

※令和6年1月から申請日の前月(家計が急変した月と申請日の属する月が同じ場合は当該月)まで記載してください。

注意:申請後に家計急変事由が解消され、住民税所得割非課税相当でなくなった場合は速やかに県までご連絡ください。

様式C 記入例

個人事業者用

収入（見込）申告書

年 月 日

税理士または公認会計士
が作成した場合は押印を
してください。

神奈川県

収入総額・経費ともに、
様式C 別添の各種類ご
との所得 各月の合計と
一致させてください。

申請者住所

氏 名

印

収入について次のとおり記載します。

個人事業者の方の場合、複数の所得がある場合があります。所得種
類ごとに内訳を「様式C 別添」で作成ください。（事業所得、不
動産所得、利子所得、配当所得、業務に係る雑所得）

急変までの実績額及び急変後の収入額を記載してください。

(円)

急変月 ※家計が急変した月に○		収入総額	経費	差引手取収入
年	1月支給	1,000,000	800,000	200,000
	2月支給	900,000	800,000	100,000
	3月支給	850,000	750,000	100,000
	4月支給	900,000	800,000	100,000
	5月支給	1,000,000	850,000	150,000
	6月支給	960,000	850,000	110,000
	7月支給	900,000	813,000	87,000
	8月支給 ○	300,000	252,000	48,000
	9月支給	350,000	350,000	50,000
	10月支給			
	11月支給			
	12月支給			

※ 必要経費内訳が確認できる帳簿等のコピーを必ず提出してください。また、所得の種類が複数ある場合は、その内訳が分かるよう、「様式C 別添」についても作成・提出ください。

年		課税対象助成金内訳※
(A) 差引手取収入合計	945,000円	差引手取収入の各月を合計して記載 してください。 200,000+100,000+100,000+100,000+ 150,000+110,000+87,000+48,000+ 50,000=945,000 合計 945,000
(B) 差引手取収入平均	(A) の平均 105,000円	
(C) 年額換算	(B) ×12 1,260,000円	
(D) 課税対象助成金合計	200,000円	

※ 課税対象助成金：小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金 等

$945,000 \div 9 = 105,000$

課税標準(見込)額	(C) + (D) 1,460,000円
-----------	-------------------------

※令和6年1月から申請日の前月(家計が急変した月と申請日の属する月が同じ場合は当該月)まで記載してください。

注意：申請後に家計急変事由が解消され、住民税所得割非課税相当でなくなった場合は速やかに県までご連絡ください。

様式C 別添 記入例

生徒氏名：○○ ○○

3 か月分

所得の種類	①事業所得
-------	-------

家計急変者氏名：○○ ○○

家計急変者
生年月日：

1958/1/1

家計急変事由発生日：

2023/12/10

事業所名
(屋号)

所得の種類ごとに作成してください。

[illegible]

【上記「所得の種類」欄に以下の種類を記入
(所得の種類ごとに作成してください)

①事業所得、②不動産所得、
③利子所得、④配当所得、⑤業務に係る雑所得

【留意点】

※本様式は**所得の種類**ごとに作成が必要です。

※審査は所得（売上－経費）で行います。そのため、帳簿から転記した売上・経費が分かるよう帳簿の該当箇所印を付けてください。

※帳簿を提出する場合は、家計急変者ごとに作成が必要です。

※専従者給与、役員報酬は給与所得になりますので帳簿の提出は不要です。

記入上の注意

※ 記入にあたっては、黒又は青のボールペン等の消えない筆記具により記入してください。
(筆跡を消すことができるペンや鉛筆を使用することはできません。)

【申請者（保護者等）】の欄は、次によって記入してください。

この給付金を申請できる保護者等とは、原則として親権者（父母。父母がいない場合は代わって親権を行う者。）です。親権者がいない場合は、扶養義務のある未成年後見人、主たる生計維持者の順で申請者となり、それらすべてがいない場合のみ生徒本人が申請者となります。

なお、次の①～⑤は除きます。

- ①児童福祉法第33条の2第1項、第33条の8第2項又は第47条第2項の規定により親権を行う児童相談所長
- ②児童福祉法第47条第1項の規定により親権を行う児童福祉施設の長
- ③法人である未成年後見人
- ④民法第857条の2第2項に規定する財産に関する権限のみを行使すべきこととされた未成年後見人
- ⑤その他生徒の就学に要する経費の負担を求めることが困難と認められる保護者

【対象となる高校生等について】の欄は、次によって記入してください。

ア 「対象となる高校生等」とは、イに記載する高等学校等に在学する生徒のことです。

イ 対象となる高校生等が在学する「高等学校等」とは、私立の高等学校（専攻科を含む）、中等教育学校の後期課程（専攻科を含む）、高等専門学校（第1学年から第3学年まで）、専修学校及び各種学校のうち高等学校の課程に類する課程を置くものとして文部科学省令で定めるものをいいます。

ウ 「課程」の欄は、該当する学校の種類、課程にチェックしてください。

なお、専修学校の場合、昼間学科は「全日制」、夜間等学科は「定時制」にチェックしてください。

【扶養親族の状況及び扶養誓約について】の欄は、次によって記入してください。

非課税世帯であって、対象となる高校生等の兄弟姉妹（※）を扶養している場合に、その兄弟姉妹について記入してください。

（※）：平成13年7月3日～平成21年7月2日生まれの兄弟姉妹（中学生は除く）

【振込先口座】の欄は、次によって記入してください。

振込先口座は原則として、申請者（保護者等）又は申請者以外の保護者等の口座としますが、対象となる高校生等の口座でも構いません。それ以外の口座の場合には、委任状（権限委譲用）が必要です。

【保護者等の収入の状況について】の欄は、次によって記入してください。

ア (1)①・②、(2)①～⑥又は(3)①のうち、該当する1つにチェックしてください。

イ (2)②に該当するときは、必ず「親権者」全員の状況を確認の上、記入してください。なお、親権者全員が「ドメスティックバイオレンスや養育放棄、失踪等の事情によりやむを得ず、課税証明書等を提出できない場合」に該当する場合は、(2)⑤又は⑥もしくは(3)①の「親権者が存在しない場合」に該当します。

【誓約・委任欄】は、次によって記入してください。

記載内容について確認の上、申請者が自署してください。

添付書類

家計急変理由書(様式A)の裏面「3 提出書類一覧表」をご確認ください。

留意事項

- ア 過去に国公立を問わず高等学校等（修業年限が3年未満のものを除く。）又は高等学校等専攻科を卒業し又は修了したことがある場合には、奨学給付金の受給資格はありません。
- イ 2校以上の学校に在学している場合は、いずれか1校を選んで申請をしてください。
- ウ 不正に奨学給付金を受給した場合は、全額を即時返還していただきます。
- エ 第1号様式及び別紙において、「道府県民税」には都民税を含み、「市町村民税」には特別区民税を含みます。